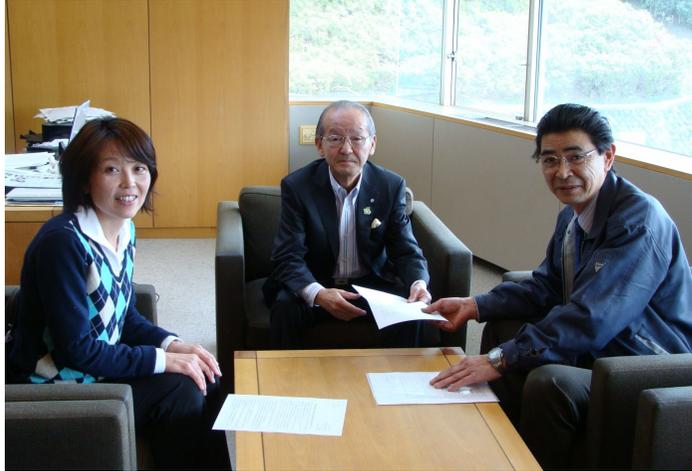


「福祉・防災」の充実で安心の葉山を！

災害に強いまち

即応体制

予知・情報伝達



4月11日 近藤昇一議員と窪田美樹党くらし相談員が、町長へ「震災支援と防災対策」の緊急申し入れを行いました。

命を守る医療・介護・子育てのネットワークの強化を

東日本大震災では、17万人の方が避難を余儀なくされ、避難所での2次災害が深刻な問題となっています。災害から住民の命を守る強いまちをつくるには、ハード面の強化とともに、日常普段から、医療・介護・福祉・子育てなどの強い基盤とネットワークを築くことが必要です。葉山町は高齢化率26%を超え、少子高齢化、核家族化も進んでいます。「命を守るネットワーク」は福祉のまちづくりでもあり、その実現に全力を尽くします。

被災者救援・防災対策の強化を(申し入れ要旨)

- ①被災者支援強化 ②財政支援 ③受け入れ住居確保と総合支援、相談窓口設置 ④津波想定と地域防災計画の見直し
- ⑤消防分署新設、消防職員増員 ⑥公共施設、橋梁対策、住宅耐震補強工事助成制度の復活 ⑦防災無線戸別受信機の配布 ⑧医療確保の自家発電機の助成

小中学校をはじめ、公共施設は災害時の避難場所となることから、耐震補強が急がれます。24年度予定の上山口小の管理棟、一色小の一部教室棟の耐震工事を前倒しで今年度中に着工し、また、住宅の耐震補強工事助成制度を復活すべきです。

災害時の迅速な情報伝達は、命にかかわる問題です。20年以上たった防災行政無線の機器は音が悪く聞きづらいため、町民から苦情が寄せられています。計画的に機器を更新し、難聴地域には新設や、希望世帯には、戸別受信機の設置をすすめます。



デジタル式受信機(南足柄市)

防災行政無線の改良と難聴地域の解消を

上山口・一色小の早期耐震化・住宅の耐震化促進を

東日本大震災でも、情報伝達、避難誘導、救急、救助、消火など、真っ先に活動し、力になったのは自治体の消防職員と消防団のみなさんでした。右のような災害が予想される中、葉山町

の消防力は国基準の半分以下。県下でも整備が遅れています。日本共産党議員団は、消防力の増強をめざし、消防分署を新設し、人員と整備を充実することで消防力の強化をすすめます。

	基準人員	実人数	充足率21年度
葉山	111	47	42.3%
逗子	168	88	52.4%
鎌倉	301	242	80.4%
藤沢	503	446	88.7%
横須賀	607	437	72.0%

葉山町の消防力は県下最下位 分署の新設で消防力の抜本的強化を！

この未曾有の大災害をどうやってのりこえるのか。命とくらしを守る自治体の役割がこれほど問われている時はありません。三浦半島には、衣笠・北武・武山など5つの活断層があり、森戸橋付近から葉山消防署を突き抜けるように走っています。専修大の太田陽子教授は「ひずみの蓄積は限界に向かつて近づきつつある」と指摘しています。その他、下記のように葉山町で震度4〜7、死者30〜470人と推定される地震が予想されています。今回の大震災を教訓に地震規模・被害想定の見直しとともに災害を未然に防ぐための計画と対策を強力にすすめます。

数字で見る関東大震災の葉山町の被害状況



死者	19人
負傷者	57人
家屋	全焼 4戸 全壊 170戸 半壊 241戸
漁船	流失 4隻 半壊 10隻

出典(葉山町郷土史(葉山町)郷土史葉山(葉山郷土史研究会)より)

葉山町の被害想定(葉山町地域防災計画より)

想定地震	切迫性	震度	建物被害
東海(M8級)	切迫している	5強~5弱	560棟
南関東(M7.9級)	ある程度切迫している	6弱~7	8310棟
神奈川県東部(M8)		6弱	2460棟
神縄・国府津~松田断層帯(M8)		6強	1850棟

活断層・震度7の三浦半島断層群
「切迫している」東海・神奈川県西部地域

日本共産党

福祉の増進は自治体の役割 《災害から命をまもる》ことと一体です

4つの約束

住民の生命とくらしを守り、福祉を増進することが自治体の「原点」です。
この本来の役割と「災害から命を守る」ことは一体不可分のものです。

1. 子どもたちを守る



- 保育園を増設し待機児解消(20人)
- 中3まで医療費無料化
- 校舎耐震化工事を前倒し
- エアコン設置で猛暑対策
- 学校トイレの改修で3K解消(汚い、暗い、臭い)
- 奨学金制度の復活
- 食育の推進、中学校の完全給食

2. くらしと福祉を守る

- 国保料の引き下げ
- 介護保険料・利用料の減免と軽減措置
- 特養ホームを増設し、待機者解消(約150人)。
- 紙オムツ支給は介護度の制限をなくす
- 葬祭や事故のとき利用できる緊急一時入所制度の創設
- コミュニティバスの導入
- ふれあいパスカード助成



3. みどりと環境を守る

- ごみゼロをめざし、分別と戸別収集による資源化・減量化の推進
- ダイワハウスの緑地を公有化(国・県・市)
- 下水道計画の見直し、事業団任せによるムダ遣い是正
- 原発NO! 再生可能エネルギーに転換、太陽光発電の推進
- TPPに反対し、地産地消を推進

4. 生命と財産を守る

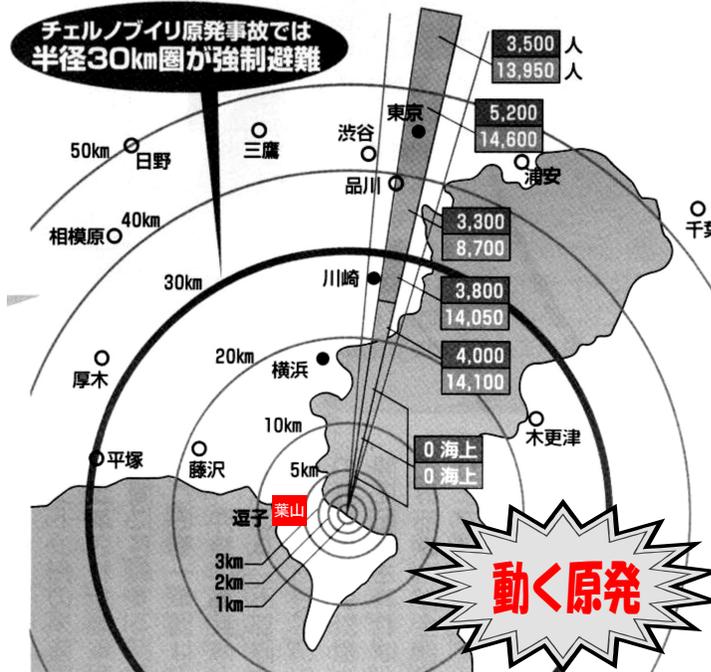
- 分署を新設し、消防力の増強
- 医療機関と在宅療養への自家発電装置助成
- 津波対策と地域防災計画の抜本的見直し
- 耐震補強工事助成制度の復活
- 住宅リフォーム助成の拡充
- 公契約条例制定

町民アンケートでは7割の方が「生活が苦しくなった」と回答。長引く不況、今後は大震災の影響も：だからこそ行政が町民の生活と実態をとらえ、町民の切実な要求や意見をしっかりと受け止めることが必要です。その声を町政に届けるため頑張ります。

近藤昇一



原発の安全神話が崩壊、原子力空母が安全と言えるでしょうか



横須賀を母港とする原子力空母ジョージワシントンは、原発事故発生後、佐世保基地に寄港しました。同空母は、3月21日から横須賀基地を離れていましたが、共同通信は「福島第1原発事故を受けての退避措置とみられる。」と報じています。

福島原発事故による住民避難は、半径20kmです。葉山町は、横須賀基地から3~5km。もしも横須賀米軍基地で原子炉事故が起こったら、放射能被害は甚大です。国民の安全を考えたら原子力空母の母港や原潜の入港をやめさせることです。

事故があったら大変です

町民の願いの実現に全力をつくします